

SMBC Asia Monthly

第191号2025年2月

編集・発行:三井住友銀行 グローバル・アドバイザリー部

【目次】

トピックス

<アジア経済> 第二次トランプ政権下の米印経済関係

日本総合研究所 調査部

主任研究員 熊谷 章太郎 ----- 2~3

各国・地域の経済動向

<台湾> 好調な輸出が景気を下支え

日本総合研究所 調査部

研究員 呉 子婧 ----- 4

<マレーシア> 内外需に支えられ安定成長へ

日本総合研究所 調査部

研究員 森田 一至 ----- 5

<フィリピン> 内外需ともに冴えない動きに

日本総合研究所 調査部

研究員 森田 一至 ----- 6

統計資料

アジア諸国・地域の主要経済指標

日本総合研究所 調査部 ----- 7~11

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

TOPICS	アジア経済	日本総合研究所 調査部 主任研究員 熊谷 章太郎 kumagai.shotaro@jri.co.jp
第二次トランプ政権下の米印経済関係		
SMBC Asia Monthly		

米中対立が激しさを増すなか、米国はインドとの経済関係を強化しようとしているが、双方の保護主義への傾斜やインドのビジネス環境の未整備が障害となる可能性がある。

■米国の対印政策の基本方針は不変

第二次トランプ政権の発足が各国にどのような影響を与えるかが注目を集めている。世界経済・政治におけるプレゼンスを着実に高めるインドへの影響を見ると、今回の政権交代が米印経済関係の大きな方向性に与える影響は限定的と判断される。その理由は、米中対立が一段と激しさを増すなか、中国を巡る安全保障上の利害関係が一致するインドとの関係を強化することが米国にとって重要である、という認識は前政権から変わらないためである。また、インドにとっても貿易、投資、援助において重要なパートナーである米国と良好な関係を維持することは引き続き課題である。

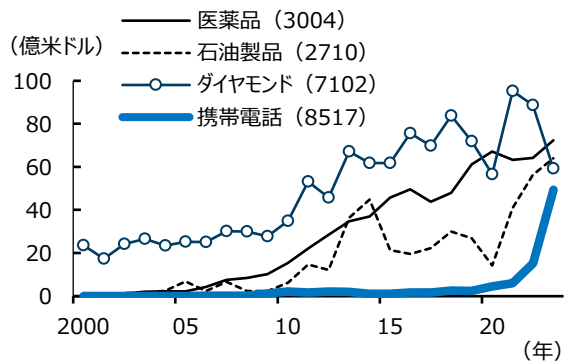
両国は 2020 年に締結した「包括的グローバルパートナーシップ」や 2023～24 年に開催された「iCET(米印重要新興技術イニシアチブ)会合」等で打ち出された方針に沿って、エレクトロニクス産業、デジタル産業、クリーンエネルギー産業等の重点分野における経済関係の拡大を目指すが見込まれる。

当面の間は、携帯電話がインドの米国向け輸出拡大のけん引役になり続ける公算が大きい。インドの米国向けの携帯電話の輸出額は過去数年で急増したが(右図)、米国は依然として携帯電話の約5割を中国から輸入しており、インドが中国の米国向け輸出を代替する余地が大きく残されている。トランプ政権は中国に対する最恵国待遇を撤回し、現在は必要不可欠な商品の中国からの輸入を段階的に停止する方針を示しており、EMS(電子機器受託製造)大手企業は、中国からの米国向け輸出環境の悪化を見越して、生産拠点をインドシフトを進めている。

同様の動きは、パソコン、タブレット端末、蓄電池等、米国の輸入額が大きく、かつ中国への依存度の高いエレクトロニクス製品や、東南アジアを経由した米国への迂回輸出が指摘されている太陽光パネル等に広がっていく可能性がある。これらはインドにとっても中国への輸入依存度が高い品目であり、インド政府も国産化の重要品目と位置付けている。

とくに米国の輸入金額が大きいパソコンとタブレット製品を巡る動きを見ると、HP や Dell のほか、台湾の ASUS、中国のレノボ等を含め各社がインドでの生産拡大を計画している。2023 年 11 月、インド政府はこれらの企業を含む約 30 社を、基準年からの生産額の増加額に応じて補助金を給付する PLI スキーム(生産連動型優遇措置)の対象企業として承認した。また、国内で使用されるパソコンやタブレット端末について、輸入から国内生産への切り替えを促進すべく、IT 機器の輸入規制を近く導入することを計画していると報じられている。携帯電話と同様、国内生産に対する補助金給付と輸入規制の厳格化の組み合わせにより、国産化が加速するか否かが注目を集めている。

＜インドの品目別米国向け財輸出＞



(出所) United Nations を基に日本総研作成
 (注) 凡例カッコ内数値はHS4桁分類のコード。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

■米印経済関係拡大の制約要因

米国とインドが目指す方向性は概ね一致しているものの、以下の二つの要因が二国間の経済関係発展を制約する可能性には留意が必要である。

第 1 の制約要因は、米国の保護主義である。前述のように、米国の中国からの輸入厳格化は、中国以外の国・地域への生産シフトを促す。しかし、トランプ氏は、中国以外の国・地域からの輸入に対しても一律に関税を 10%以上引き上げる方針を示しており、米国における輸入コストの上昇に伴う購買力の低下は、インドを含め各国の対米輸出に下押し圧力をもたらす。また、第一次トランプ政権下で、米印双方が関税を引き上げるとともに、互いの関税引上げを巡って WTO (国際貿易機関) に提訴したことや、当時の米印通商対立の一因となった米国の対印貿易赤字が拡大傾向にあること等を踏まえると、米国の輸入関税の引き上げをきっかけに米印間でも通商対立が生じる可能性は否定できない。

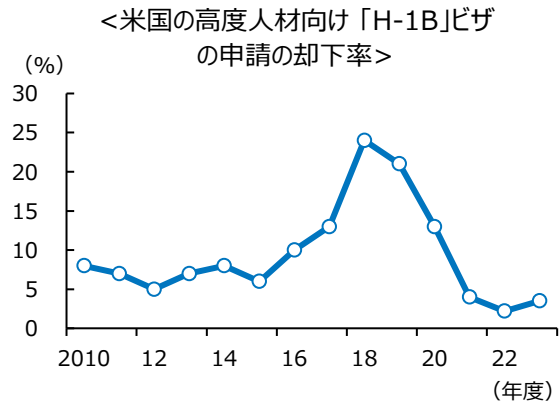
さらに、米国の移民受け入れの厳格化も、デジタル関連産業を中心に米印経済拡大の制約要因となる。トランプ氏は不法移民の取り締まりの強化のみならず、合法移民や定住者の受け入れ拡大に対しても慎重姿勢を示しており、各種ビザの申請料の大幅引き上げや審査要件の厳格化等の措置が講じられる可能性がある。インドへの影響が特に大きいのは、インド人がビザ発給数の約 8 割を占めている高度人材向けの「H-1B」ビザの発給動向である。第一次トランプ政権下の同ビザの発給動向を振り返ると、2018 年にかけて同ビザの却下率が急上昇し(右図)、米国で勤務するインド人高度人材の増加に歯止めが掛かった。

第 2 の制約要因は、インドのビジネス環境の未整備である。インドは中長期的に底堅い成長が期待できる有望市場であるが、同時に様々な問題も有している。

注目を集めるエレクトロニクス産業についてみると、同産業の持続的な発展に不可欠な電力、水、人材を中心に、ソフト・ハードともにインフラは整備の途上にある。電力についてみると、比較的電力インフラが整備されている州の工業団地でも瞬低・瞬停が頻発しており、電力インフラの未整備は半導体産業をはじめ「質の高い」電力を必要とする産業を発展させるうえで制約要因となっている。水についてみると、河川や地下水の汚染に伴う半導体製品の洗浄に必要な「超純水」の製造コストの高さや、先行き深刻な水不足に陥るリスクが解消されていない。人材については、エレクトロニクス産業で即戦力となり得る人材が限られていることに加え、①一定規模以上の工場に対する厳格な解雇規制の適用、②一部の州の州内雇用義務、③州ごとに異なる複雑な労働法制、等が産業や州を跨ぐ円滑な労働移動を阻害する。

また、インドの零細小売業の保護に向けた小売業や EC(電子商取引)に対する厳しい外資規制の継続や、知的財産権制度の整備の遅れ等も、米国のサービス業や R&D(研究開発)の対印投資を制約し、先行き米印間で通商対立が再燃する一因となり得る。

これらを背景に、グローバル企業が、インドよりもビジネス環境が良好で中国・ASEAN 間の FTA の利用が可能な ASEAN 諸国を中国に代わる米国向け輸出の拠点として積極的に活用する場合、サプライチェーン再編のインドへの恩恵は限られることになる。



(出所) National Foundation for American Policy を基に日本総研作成

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

台湾

好調な輸出が景気を下支え

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部
 研究員 呉子婧
 wu.zijing@jri.co.jp

■外需主導の景気回復が持続

台湾では、外需主導で景気回復が続いている。2024年12月の実質輸出は前年同月比+11.2%と高い伸びとなり、なかでも輸出全体の約4割を占める電子部品が同+12.7%と大きく伸びた(右上図)。昨今の世界的なAI活用の高まり等を受けて、半導体輸出が急回復していることが支えとなっている。また、台湾ドルが約8年10ヵ月ぶりの安値を記録する等、為替の減価傾向が続いていることも輸出の追い風となった。

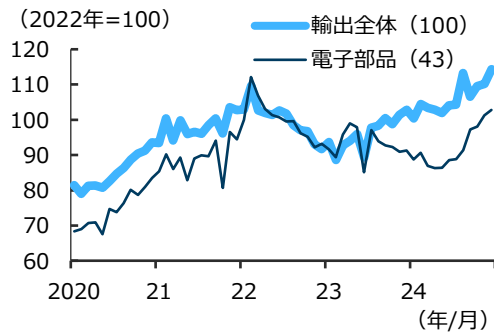
2025年も、AI向け半導体を中心とする堅調な輸出を背景に、景気回復が続く見通しである。WSTS(世界半導体市場統計)によると、2025年の半導体売上高は世界全体で前年比+11.2%と大きく増加することが予想されている。内需面でも、企業収益の改善を起点とした雇用・所得環境の好転により、民間消費が底堅く推移するほか、半導体・グリーンエネルギー分野への投資拡大を背景に固定資本形成も堅調に増加し、台湾の景気回復を下支えすると見込まれる。

■対外直接投資の急拡大で通貨安が加速

通貨安は輸出の追い風となる一方、過度な減価は米国からの制裁を受けるリスクが生じる。台湾では、米中対立をはじめ世界的な地政学的リスクへの警戒を背景に、生産拠点を分散化する動きが加速している。とくに、台湾の大手半導体メーカーTSMCは2024年4月に米国第3工場に2ナノメートルの最先端半導体を量産する計画を発表する等、海外投資を活発化させている。こうした動きを受けて、台湾では半導体産業を中心に対外直接投資が急増しており、2024年1~11月のネット直接投資額は370億297万米ドルに達した(右下図)。活発な対外投資は供給網の強靱化につながる一方、資本流出の加速を通じて台湾ドルの下落につながっている。2024年11月に公表された米財務省為替報告書では、台湾がすでに為替操作の監視リストに入っており、さらなる台湾ドル安は関税引上げ等米国から制裁措置を受けるリスクを高める。また、インフレ率は前年比+2%前後で安定しているものの、過度な通貨安への警戒から、台湾中銀は2024年3月に利上げを実施し、6月、9月と2回連続で預金準備率を引き上げた。今後も通貨安が続けば、金融引き締めを続けざるを得ず、内需の下振れにつながる恐れがある。

政治面では与野党の対立が深刻化している。野党が多数派を占める立法院(国会)にて、2024年12月に「財政收支区分法(財画法)」と「公職人員選挙罷免法」の改正案が、野党主導で強行採決された。財画法改正により助成制度「科技專案計画」の予算が116億台湾ドル削減されたことから、経済部が推進する米ハイテク大手との研究開発拠点の設置計画にも影響する恐れがあり、与党はこれらの改正案の再審議を請求する可能性がある。与野党が対立するも、台湾政府が機動的に政策を打ち出すことが難しくなっていることには注意する必要がある。

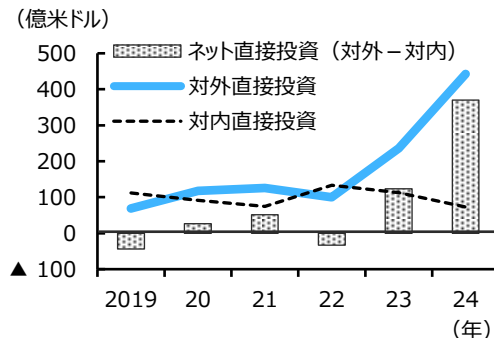
＜台湾の実質輸出＞



(出所) CEICを基に日本総研作成

(注) 春節要因調整を含む季調値。カッコ内は2022年の輸出全体に占めるシェア。

＜台湾の対内・対外直接投資＞



(出所) 台湾經濟部統計処を基に日本総研作成

(注) 2024年は1~11月値。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

マレーシア	日本総合研究所 調査部 研究員 森田 一至 morita.kazushi@jri.co.jp
内外需に支えられ安定成長へ	
SMBC Asia Monthly	

■内外需ともに景気は堅調

マレーシアでは、内外需ともに好調であり、景気回復が続いている。まず内需については、2024年11月の流通業売上高(卸売と小売の合計)が前年同月比+4.7%と堅調に増加した。消費者信頼感指数が2024年12月にかけて7ヵ月連続で節目の50を上回る等、家計の消費意欲は旺盛である。この背景には良好な雇用環境が挙げられる。製造業・サービス業ともに就業者数が増加しているほか、2024年11月の失業率は3.2%と、4ヵ月連続でコロナ禍前並みの低水準を記録する等、雇用は安定している(右上図)。

外需についても、財・サービスともに好調である。2024年11月の財輸出(米ドルベース)は、前年同月比+10.0%と2桁成長を記録した。米国景気の底堅さや、AI向けを中心とする世界的な半導体需要の回復等を背景に、主に米国や台湾向けの電子機器・一般機械が全体をけん引した(右下図)。財輸出の増加に加えて、インバウンド需要の拡大を背景にサービス輸出も増加している。マレーシア政府系の空港運営会社 MAHB の発表によれば、同社が運営する空港を対象に集計された国際線利用者数は2024年11月に同+20.7%と大幅に増加し、コロナ禍前の約9割の水準まで回復した。全体の約1割を占める中国人観光客に対する30日間のビザなし滞在の承認等、政策支援が奏功した。

先行きも、内外需ともに堅調に推移し、安定成長を続ける見通しである。2月に実施される最低賃金の現状比+13%の引き上げが個人消費の追い風となるほか、グローバルなIT関連需要の拡大が、引き続き財輸出を押し上げると予想される。米国の長期金利が上昇することで新興国の為替相場が不安定化するリスクがくすぶっているものの、マレーシアリングgitは新興国通貨の中で相対的に外部環境変化に強いことから、景気へのマイナス影響は限定的と見込まれる。

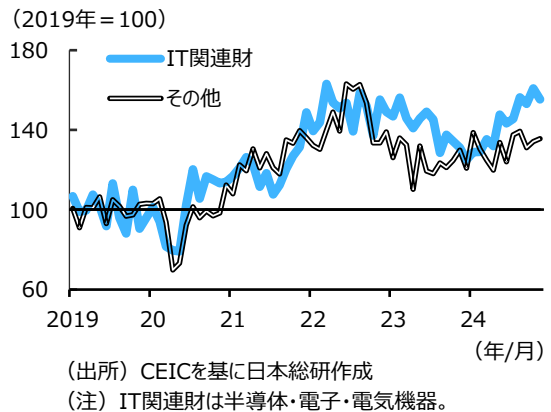
■シンガポールとの共同経済特区設立へ

2025年1月、マレーシアとシンガポールの両政府は、国境を接するマレーシアのジョホール州南部に共同経済特区(JS-SEZ)を設立することで最終合意に達した。特区では、AI関連製品・医療機器・航空宇宙関連製品等の高付加価値分野を手掛ける企業に対して税制優遇等を適用し、最初の5年間で50件のプロジェクトと2万人の熟練労働者の雇用を創出することを目指している。マレーシアの狙いは、シンガポールからの対内直接投資や人材受け入れを通じた産業高度化であり、今後の展開が注目される。

<マレーシア失業率>



<マレーシア輸出額 (米ドル建)>



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

フィリピン

内外需ともに冴えない動きに

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部
 研究員 森田 一至
 morita.kazushi@jri.co.jp

■先行きの景気は減速へ

フィリピンでは、内需が底堅く推移する一方で外需が弱含み、景気回復の勢いが鈍化している。内需についてみると、2024年11月の小売売上高は前年同月比+3.5%と3ヵ月ぶりにプラスとなった。この背景には雇用・所得環境の改善が挙げられる。11月の失業率は5ヵ月ぶりの水準である3.2%まで低下しており、雇用環境は改善傾向にある(右上図)。また、コメの輸入関税引下げ等により食料価格の騰勢が抑えられた結果、10~12月期の消費者物価の伸びは前年同期比+2.6%と、1~9月期(同+3.4%)から低下したほか、在外フィリピン人からの送金額も堅調に推移する等、所得環境も良好である。

一方、輸出は財・サービスともに不振が続いている。11月の財輸出(米ドルベース)は前年同月比▲8.7%と、3ヵ月連続で前年割れとなった。主力のIT関連にAI向け等高度な製品が少なく、財輸出が減少している。サービス輸出の面でも、インバウンド需要が伸び悩んでいる。10~12月期の外国人訪問客数はコロナ禍前の約7割の水準にとどまった。この背景には、南シナ海問題を巡って中国との関係が悪化し、同国からの観光客数が激減していることが挙げられる。

先行きのフィリピン景気は、内外需ともに冴えない動きとなる見通しである。まず、米国の第二次トランプ政権発足に伴い、フィリピンペソはさらなる減価が予想される。通貨安は、輸入インフレの加速や政策金利の高止まりを通じて内需を下押しすると予想される。外需の面でも、米国の通商政策の硬化や中国との関係悪化等を背景に、対米・対中輸出の不振が長引く公算が大きく、財・サービス輸出はともに低調に推移すると見込まれる。

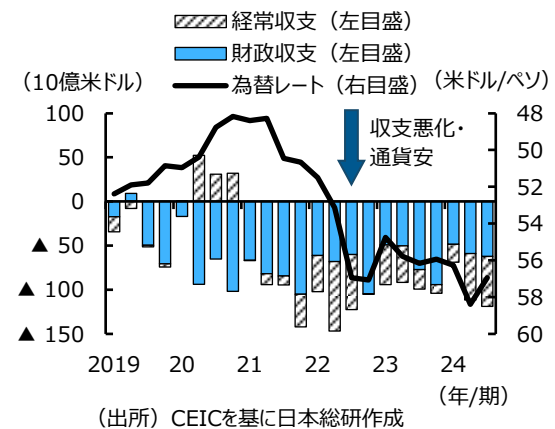
■双子の赤字が一段の通貨安圧力に

フィリピンでは、経常収支と財政収支がともに赤字となる「双子の赤字」が通貨の重しとなっている。経常収支と財政収支の赤字額は、コロナ禍で急拡大した後、緩やかに縮小したが、足元にかけて再び拡大している。2024年7~9月期の経常収支は▲56.7億米ドルの赤字となっており、今後も対米・対中貿易収支の悪化により赤字幅が拡大する可能性がある。また、大規模なインフラ整備事業に伴う政府支出の増加を背景に、財政赤字も拡大傾向にある。本年は中間選挙に伴う選挙関連支出の増加が予想されており、赤字幅が縮小する公算は小さい。双子の赤字は資本流出を通じて、通貨安につながっている(右下図)。フィリピン中央銀行は2024年8月から利下げを行っているが、今後はさらなる通貨安の恐れから利下げが難しくなり、内需が停滞する恐れがある。

<フィリピン失業率>



<双子の赤字と対米ドル為替レート>



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準 (2023年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP (億米ドル)	18,384	7,551	3,808	5,015	5,162	4,000	13,712	4,371	182,814	35,680	4,337
人口(百万人)	51.7	23.4	7.5	5.9	66.1	33.4	278.7	112.9	1,409.7	1,395.0	100.3
1人当たりGDP(米ドル)	35,550	32,242	50,591	84,748	7,816	11,977	4,920	3,872	12,969	2,558	4,324

(注1) インドの表1~10は年度、表11は暦年。

2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2023年	1.4	1.3	3.3	1.1	2.0	3.6	5.0	5.5	5.4	8.2	5.1
2024年				4.0					5.0		7.1
2022年4~6月	3.0	3.5	-1.4	4.6	2.4	8.9	5.5	7.5	0.8	12.8	8.0
7~9月	3.4	4.0	-4.9	4.2	4.4	14.4	5.7	7.7	4.0	5.5	13.7
10~12月	1.1	-0.7	-4.3	2.4	1.3	7.4	5.0	7.1	3.0	4.3	6.3
2023年1~3月	1.1	-3.5	2.9	0.5	2.6	5.5	5.0	6.4	4.7	6.2	3.4
4~6月	1.0	1.4	1.5	0.5	1.8	2.8	5.2	4.3	6.5	8.2	4.3
7~9月	1.4	2.1	4.1	1.0	1.4	3.1	4.9	6.0	5.0	8.1	5.5
10~12月	2.1	4.8	4.3	2.2	1.7	2.9	5.0	5.5	5.3	8.6	6.8
2024年1~3月	3.3	6.6	2.8	3.1	1.6	4.2	5.1	5.8	5.3	7.8	6.0
4~6月	2.3	5.1	3.2	3.2	2.2	5.9	5.0	6.4	4.7	6.7	7.3
7~9月	1.5	4.2	1.8	5.4	3.0	5.3	4.9	5.2	4.6	5.4	7.4
10~12月				4.3					5.4		7.6

3. 製造業生産指数(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2023年	-2.6	-12.7	3.8	-4.2	-3.8	0.7	2.4	6.2	4.6	5.5	1.6
2024年									5.8		9.6
2023年4月	-8.6	-23.2		-7.1	-8.0	-3.0	-13.2	10.7	5.6	5.5	0.2
5月	-5.5	-16.4		-10.9	-2.8	5.1	17.2	8.5	3.5	6.3	-0.5
6月	-4.4	-17.7	2.8	-6.8	-4.2	-1.6	2.1	2.7	4.4	3.5	2.9
7月	-6.7	-15.7		-0.5	-3.9	-0.2	4.9	3.5	3.7	5.3	3.6
8月	1.5	-11.0		-12.9	-5.9	-0.6	2.4	6.1	4.5	10.0	4.3
9月	4.9	-7.0	4.4	-1.2	-5.9	0.4	0.7	9.2	4.5	5.1	3.8
10月	2.3	-2.1		6.8	-2.5	0.9	2.6	0.8	4.6	10.6	4.5
11月	6.2	-1.8		0.1	-1.5	-0.1	1.9	2.1	6.6	1.3	6.3
12月	6.8	-3.9	4.1	-1.6	-4.7	-1.4	1.6	3.2	6.8	4.6	7.6
2024年1月	13.8	16.2		1.4	-2.9	3.7	4.4	-2.1	7.0	3.6	19.3
2月	4.9	-1.4		5.1	-2.8	1.2	3.6	1.9	7.0	4.9	-6.5
3月	0.7	4.2	1.8	-8.5	-4.9	1.3	0.4	-6.1	4.5	5.9	4.6
4月	6.7	14.8		-0.8	2.7	4.9	8.2	6.7	6.7	4.2	7.0
5月	4.4	16.3		3.0	-1.5	4.6	2.3	3.7	5.6	5.1	10.6
6月	3.9	13.2	0.6	-3.3	-1.6	5.2	0.8	3.4	5.3	3.5	12.6
7月	5.4	13.7		3.0	1.6	7.7	2.5	7.2	5.1	4.7	13.3
8月	3.5	13.3		22.9	-1.8	6.5	0.6	0.7	4.5	1.2	9.1
9月	-1.4	12.0	-0.1	9.0	-3.2	3.2	2.2	-6.5	5.4	3.9	10.4
10月	6.6	9.3		1.2	-0.6	3.3		0.3	5.3	4.4	8.6
11月	0.3	10.7		8.5	-3.6	4.6		-3.9	5.4	5.8	10.0
12月									6.2		10.2

4. 消費者物価指数(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2023年	3.6	2.5	2.1	4.8	1.2	2.5	3.7	6.0	0.2	5.4	3.3
2024年	2.3	2.2	1.7		0.4	1.8	2.3	3.2	0.2		3.6
2023年4月	3.7	2.3	2.1	5.7	2.7	3.3	4.4	6.6	0.1	4.7	2.8
5月	3.4	2.0	2.0	5.1	0.5	2.8	4.1	6.1	0.2	4.3	2.4
6月	2.7	1.8	1.9	4.5	0.2	2.4	3.5	5.4	0.0	4.9	2.0
7月	2.4	1.9	1.8	4.1	0.4	2.0	3.1	4.7	-0.3	7.4	2.1
8月	3.4	2.5	1.8	4.0	0.9	2.0	3.4	5.3	0.1	6.8	3.0
9月	3.7	2.9	2.0	4.1	0.3	1.9	2.3	6.1	0.0	5.0	3.7
10月	3.8	3.0	2.7	4.7	-0.3	1.8	2.6	4.9	-0.2	4.9	3.6
11月	3.3	2.9	2.6	3.6	-0.4	1.5	3.0	4.1	-0.5	5.6	3.4
12月	3.2	2.7	2.4	3.7	-0.8	1.5	2.8	3.9	-0.3	5.7	3.6
2024年1月	2.8	1.8	1.7	2.9	-1.1	1.5	2.6	2.8	-0.8	5.1	3.4
2月	3.1	3.1	2.1	3.4	-0.8	1.8	2.8	3.4	0.7	5.1	4.0
3月	3.1	2.1	2.0	2.7	-0.5	1.8	3.0	3.7	0.1	4.9	4.0
4月	2.9	1.9	1.1	2.7	0.2	1.8	3.0	3.8	0.3	4.8	4.4
5月	2.7	2.2	1.2	3.1	1.5	2.0	2.8	3.9	0.3	4.8	4.4
6月	2.4	2.4	1.5	2.4	0.6	2.0	2.5	3.7	0.2	5.1	4.3
7月	2.6	2.5	2.5	2.4	0.8	2.0	2.1	4.4	0.5	3.6	4.4
8月	2.0	2.4	2.5	2.2	0.4	1.9	2.1	3.3	0.6	3.7	3.5
9月	1.6	1.8	2.2	2.0	0.6	1.8	1.8	1.9	0.4	5.5	2.6
10月	1.3	1.7	1.4	1.4	0.8	1.9	1.7	2.3	0.3	6.2	2.9
11月	1.5	2.1	1.4	1.6	0.9	1.8	1.5	2.5	0.2	5.5	2.8
12月	1.9	2.1	1.4		1.2	1.7	1.6	2.9	0.1	5.2	2.9

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

5. 失業率 (%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2023年	2.7	3.5	3.0	1.9	1.0	3.4	5.3	4.4	5.2	6.6	2.3
2024年	2.8	4.2					4.9		5.6		2.2
2023年4月	2.8	3.5	3.0		1.0	3.5		4.5	5.2		
5月	2.7	3.5	3.0		1.3	3.4		4.3	5.2		
6月	2.7	3.5	3.0	2.4	0.9	3.3		4.5	5.2	6.7	2.3
7月	2.7	3.6	2.9		1.2	3.3		4.9	5.3		
8月	2.0	3.6	2.9		1.0	3.4	5.3	4.4	5.2		
9月	2.3	3.5	3.0	1.9	0.9	3.4		4.5	5.0	6.6	2.3
10月	2.1	3.4	3.0		0.9	3.4		4.2	5.0		
11月	2.3	3.3	2.9		0.8	3.4		3.6	5.0		
12月	3.3	3.3	2.8	1.8	0.8	3.4		3.1	5.1	6.5	2.3
2024年1月	3.7	3.3	2.7		1.1	3.3		4.5	5.2		
2月	3.2	3.4	2.7		1.0	3.3	4.8	3.5	5.3		
3月	3.0	3.4	2.9	1.9	1.0	3.3		3.9	5.2	6.7	2.2
4月	3.0	3.4	3.0		1.1	3.3		4.0	5.0		
5月	3.0	3.3	3.0		1.2	3.3		4.1	5.0		
6月	2.9	3.4	3.0	2.4	0.9	3.2		3.1	5.0	6.6	2.3
7月	2.5	3.5	3.1		1.1	3.2		4.7	5.2		
8月	1.9	3.5	3.2		1.1	3.2	4.9	4.0	5.3		
9月	2.1	3.4	3.1	1.8	0.8	3.2		3.7	5.1	6.4	2.2
10月	2.3	3.4	3.2		1.0	3.2		3.9	5.0		
11月	2.2	3.4	3.1		0.9	3.2		3.2	5.0		
12月	3.8	3.0	3.0					3.1	5.1		2.2

(注2) インドネシアは8月、インドは年度平均のデータ。

6. 輸出 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2023年	632,226	-7.5	432,420	-9.8	534,503	-7.8	475,384	-7.7	285,074	-0.8
2024年	683,692	8.1	475,069	9.9			504,806	6.2		
2023年4月	49,431	-14.5	35,932	-13.3	43,102	-13.1	37,024	-16.0	21,803	-7.4
5月	52,054	-15.5	36,109	-14.1	41,795	-15.5	37,873	-12.5	24,527	-3.9
6月	54,298	-5.9	32,316	-23.4	43,068	-11.2	39,425	-15.0	24,871	-6.2
7月	50,458	-16.2	38,723	-10.4	44,162	-8.7	39,230	-14.6	22,320	-5.5
8月	51,994	-8.1	37,355	-7.3	45,781	-3.4	39,659	-13.4	24,461	3.3
9月	54,651	-4.4	38,805	3.4	48,584	-5.1	39,918	-9.7	25,694	3.0
10月	54,990	4.9	38,090	-4.6	48,551	1.7	42,424	6.7	23,753	8.8
11月	55,561	7.3	37,456	3.7	49,524	7.7	41,237	5.6	23,674	5.7
12月	57,573	5.0	39,920	11.7	49,480	10.7	39,394	-3.2	22,787	4.6
2024年1月	54,727	18.1	37,080	17.7	49,730	33.7	43,176	15.5	22,260	8.0
2月	52,099	4.2	31,429	1.3	36,315	-0.4	38,010	0.7	23,419	3.8
3月	56,519	3.0	41,798	18.8	49,149	5.1	42,544	-3.5	25,075	-10.5
4月	56,151	13.6	37,467	4.3	48,367	12.2	41,143	11.1	23,257	6.7
5月	58,018	11.5	37,332	3.4	48,125	15.1	42,056	11.0	26,230	6.9
6月	57,343	5.6	39,892	23.4	47,823	11.0	38,476	-2.4	24,806	-0.3
7月	57,461	13.9	39,928	3.1	49,993	13.2	44,016	12.2	25,721	15.2
8月	57,645	10.9	43,627	16.8	48,904	6.8	42,397	6.9	26,182	7.0
9月	58,551	7.1	40,555	4.5	51,102	5.2	42,019	5.3	25,983	1.1
10月	57,508	4.6	41,292	8.4	50,576	4.2	42,800	0.9	27,222	14.6
11月	56,303	1.3	41,083	9.7	50,733	2.4	43,631	5.8	25,608	8.2
12月	61,369	6.6	43,587	9.2			44,537	13.1		

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2023年	312,965	-11.1	258,785	-11.3	73,617	-7.5	3,379,044	-4.7	437,071	-3.1	354,721	-4.6
2024年	330,426	5.6	264,703	2.3			3,577,222	5.9			404,418	14.0
2023年4月	23,774	-20.4	19,284	-29.4	4,916	-20.3	288,077	7.1	34,618	-12.8	28,167	-15.3
5月	26,487	-3.8	21,707	1.0	6,530	2.7	280,919	-7.6	34,953	-10.4	28,325	-8.2
6月	26,769	-18.4	20,599	-21.2	6,731	-0.2	283,377	-12.4	34,325	-18.8	29,941	-9.5
7月	25,469	-15.8	20,861	-18.1	6,246	0.1	280,779	-14.3	34,490	-10.0	30,157	-1.9
8月	24,991	-21.2	21,996	-21.2	6,730	4.1	283,839	-8.6	38,285	3.4	32,818	-6.3
9月	26,552	-16.3	20,745	-16.2	6,772	-6.6	296,453	-6.8	34,408	-2.8	30,758	2.4
10月	26,582	-5.4	22,145	-10.4	6,518	-15.8	274,198	-6.6	33,434	5.8	32,325	5.9
11月	25,953	-7.7	21,996	-8.6	6,231	-13.0	292,629	0.7	33,746	-3.3	31,189	7.1
12月	25,429	-14.8	22,391	-5.9	5,784	-0.5	303,276	2.1	38,390	0.8	31,484	8.2
2024年1月	26,124	0.2	20,493	-8.2	5,938	9.1	306,360	7.7	37,324	4.3	34,559	46.2
2月	23,367	-9.5	19,273	-9.6	5,907	15.7	221,727	6.3	41,406	11.9	24,755	-5.2
3月	27,269	-6.2	22,538	-3.8	6,131	-7.3	279,434	-7.6	41,693	-0.6	33,635	12.9
4月	24,071	1.2	19,615	1.7	6,288	27.9	291,949	1.3	35,304	2.0	31,269	11.0
5月	27,151	2.5	22,326	2.9	6,331	-3.1	301,783	7.4	39,591	13.3	33,292	17.5
6月	26,758	0.0	20,845	1.2	5,567	-17.3	307,347	8.5	35,160	2.4	33,905	13.2
7月	28,043	10.1	22,237	6.6	6,250	0.1	300,279	6.9	33,807	-2.0	36,236	20.2
8月	29,239	17.0	23,440	6.6	6,752	0.3	308,322	8.6	34,484	-9.9	37,792	15.2
9月	29,033	9.3	22,056	6.3	6,258	-7.6	303,468	2.4	34,314	-0.3	34,078	10.8
10月	29,814	12.2	24,422	10.3	6,191	-5.0	308,888	12.7	39,000	16.6	35,635	10.2
11月	28,485	9.8	23,998	9.1	5,691	-8.7	312,037	6.6	32,039	-5.1	33,734	8.2
12月	31,072	22.2	23,461	4.8			335,627	10.7	38,010	-1.0	35,529	12.8

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

7. 輸入（通関ベース、100万米ドル、%）

	韓国		台湾		香港		シンガポール		タイ	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
2023年	642,572	-12.1	351,632	-17.9	593,839	-5.7	422,425	-11.1	288,509	-4.2
2024年	632,100	-1.6	394,444	12.2			457,490	8.3		
2023年4月	51,940	-13.7	29,121	-20.6	47,762	-12.0	33,764	-17.8	22,985	-8.1
5月	54,251	-14.1	31,125	-22.1	45,163	-16.6	34,014	-18.3	25,967	-4.0
6月	53,055	-11.8	26,284	-30.3	50,290	-12.1	34,710	-19.5	24,499	-11.2
7月	48,738	-25.3	30,274	-20.9	47,999	-7.5	34,934	-20.1	23,955	-11.7
8月	51,010	-22.7	28,782	-22.9	49,051	-0.1	36,473	-13.7	23,794	-13.2
9月	50,973	-16.5	28,509	-12.1	56,833	-0.1	35,902	-9.0	23,288	-8.6
10月	53,441	-9.7	32,319	-12.4	51,843	2.9	37,909	1.4	24,176	9.2
11月	51,998	-11.6	27,678	-14.8	53,100	7.4	36,665	0.4	25,609	9.0
12月	53,123	-10.9	28,767	-6.7	57,145	11.3	33,972	-7.9	21,566	-4.2
2024年1月	54,474	-7.7	34,694	18.7	49,264	21.8	36,856	10.0	25,174	1.7
2月	48,211	-12.9	23,530	-17.8	41,640	-1.5	33,471	4.3	23,778	2.5
3月	52,415	-12.1	33,136	7.2	54,902	5.7	38,293	-0.5	25,936	4.9
4月	54,814	5.5	31,022	6.5	49,669	4.0	38,990	15.5	24,935	8.5
5月	53,146	-2.0	31,309	0.6	49,679	10.0	38,997	14.7	25,373	-2.3
6月	49,086	-7.5	35,187	33.9	54,960	9.3	36,137	4.1	24,388	-0.5
7月	53,851	10.5	35,069	15.8	52,790	10.0	39,362	12.7	27,094	13.1
8月	54,053	6.0	32,139	11.7	53,154	8.4	37,978	4.1	25,917	8.9
9月	52,120	2.3	33,444	17.3	57,931	1.9	37,870	5.5	25,589	9.9
10月	54,334	1.7	34,260	6.0	54,566	5.3	39,219	3.5	28,016	15.9
11月	50,719	-2.5	33,142	19.7	56,309	6.0	38,748	5.7	25,833	0.9
12月	54,877	3.3	37,512	30.4			41,570	22.4		

	マレーシア		インドネシア		フィリピン		中国		インド		ベトナム	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
2023年	265,667	-9.6	221,886	-6.6	126,209	-8.0	2,556,941	-5.5	678,213	-5.3	326,358	-9.2
2024年	300,355	13.1	233,660	5.3			2,585,067	1.1			380,111	16.5
2023年4月	21,209	-13.1	15,348	-22.3	9,748	-15.0	203,029	-8.8	49,056	-15.5	25,252	-23.0
5月	23,071	-6.2	21,280	14.3	10,933	-8.0	215,767	-5.3	57,478	-6.0	26,027	-20.8
6月	20,491	-25.6	17,150	-18.3	10,667	-14.8	213,819	-7.1	53,513	-16.8	26,652	-17.1
7月	21,694	-18.7	19,570	-8.3	10,370	-15.1	201,383	-12.1	53,486	-16.1	27,098	-11.3
8月	21,231	-23.7	18,880	-14.8	10,835	-13.0	216,620	-7.2	62,298	0.7	29,418	-5.5
9月	21,342	-13.7	17,342	-12.5	10,320	-14.1	221,333	-6.3	54,485	-14.0	28,595	0.7
10月	23,850	-1.4	18,673	-2.4	10,759	-2.4	218,336	3.0	63,862	10.3	29,589	6.2
11月	23,370	-0.1	19,587	3.3	11,001	1.7	223,564	-0.6	55,062	-3.3	29,749	4.9
12月	22,892	-2.6	19,107	-3.8	9,963	-3.5	228,549	0.3	57,150	-6.6	29,358	7.6
2024年1月	23,953	9.5	18,495	0.3	10,326	-6.1	222,646	15.6	53,877	2.0	30,855	34.2
2月	21,009	-1.1	18,440	15.8	9,569	6.5	180,796	-8.0	60,919	13.7	23,330	0.1
3月	24,571	5.0	17,961	-12.8	9,573	-17.7	220,786	-2.0	57,027	-6.4	30,991	9.4
4月	22,446	5.8	16,896	10.1	11,017	13.0	219,907	8.3	54,497	11.1	29,988	18.8
5月	25,040	8.5	19,400	-8.8	11,038	1.0	220,043	2.0	61,646	7.3	33,807	29.9
6月	23,727	15.8	18,450	7.6	9,891	-7.3	208,408	-2.5	55,987	4.6	30,486	14.4
7月	26,674	23.0	21,736	11.1	11,126	7.3	215,004	6.8	56,838	6.3	33,880	25.0
8月	27,990	31.8	20,665	9.5	11,145	2.9	217,033	0.2	62,571	0.4	33,742	14.7
9月	26,033	22.0	18,825	8.6	11,359	10.1	221,783	0.2	54,005	-0.9	31,758	11.1
10月	27,052	13.4	21,938	17.5	11,972	11.3	213,143	-2.4	63,125	-1.2	33,601	13.6
11月	25,091	7.4	19,632	0.2	10,458	-4.9	214,726	-4.0	63,865	16.0	32,667	9.8
12月	26,771	16.9	21,222	11.1			230,789	1.0	59,950	4.9	35,005	19.2

8. 貿易収支（100万米ドル）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2023年	-10,346	80,788	-59,336	52,959	-3,435	47,298	36,899	-52,592	822,102	-241,142	28,363
2024年	51,592	80,625		47,316		30,071	31,043		992,155		24,307
2023年4月	-2,509	6,812	-4,659	3,261	-1,181	2,565	3,936	-4,832	85,048	-14,437	2,916
5月	-2,197	4,984	-3,368	3,859	-1,440	3,415	427	-4,402	65,152	-22,525	2,298
6月	1,242	6,032	-7,222	4,716	372	6,278	3,449	-3,936	69,558	-19,188	3,289
7月	1,720	8,449	-3,837	4,296	-1,635	3,775	1,291	-4,124	79,396	-18,996	3,059
8月	984	8,573	-3,270	3,186	667	3,760	3,116	-4,105	67,219	-24,013	3,399
9月	3,678	10,296	-8,249	4,017	2,407	5,210	3,403	-3,548	75,120	-20,077	2,163
10月	1,549	5,771	-3,291	4,515	-423	2,732	3,472	-4,241	55,862	-30,429	2,736
11月	3,563	9,778	-3,576	4,572	-1,935	2,583	2,409	-4,769	69,065	-21,316	1,440
12月	4,450	11,153	-7,665	5,422	1,221	2,537	3,284	-4,178	74,727	-18,760	2,126
2024年1月	253	2,386	466	6,321	-2,914	2,171	1,999	-4,388	83,714	-16,553	3,704
2月	3,888	7,899	-5,325	4,539	-359	2,359	833	-3,662	40,930	-19,514	1,426
3月	4,103	8,662	-5,754	4,251	-861	2,698	4,577	-3,442	58,649	-15,334	2,644
4月	1,336	6,445	-1,302	2,154	-1,678	1,625	2,719	-4,729	72,042	-19,193	1,282
5月	4,872	6,023	-1,555	3,058	857	2,111	2,926	-4,707	81,740	-22,055	-515
6月	8,257	4,705	-7,137	2,340	418	3,031	2,395	-4,323	98,939	-20,827	3,418
7月	3,610	4,859	-2,797	4,654	-1,373	1,369	501	-4,876	85,275	-23,031	2,356
8月	3,591	11,488	-4,250	4,419	265	1,250	2,775	-4,393	91,289	-28,087	4,050
9月	6,432	7,111	-6,829	4,149	394	3,000	3,231	-5,100	81,685	-19,691	2,319
10月	3,174	7,032	-3,990	3,581	-794	2,762	2,483	-5,781	95,745	-24,125	2,034
11月	5,584	7,941	-5,576	4,883	-224	3,394	4,367	-4,767	97,311	-31,825	1,067
12月	6,492	6,075		2,967		4,302	2,239		104,838	-21,940	524

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

9. 経常収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2022年	25,829	101,495	36,536	89,701	-17,162	13,008	13,215	-18,261	443,374	-66,984	-1,074
2023年	35,488	105,849	32,840	99,144	7,412	6,189	-2,146	-11,817	252,987	-26,038	28,178
2023年3月	-429	19,350	5,609	24,005	4,583	2,454	2,815	-2,217	76,737	-1,336	4,270
4月	-1,373				-470			-1,123			
5月	2,301				-3,291			-2,174			
6月	6,178	23,551	5,311	24,456	787	1,839	-2,513	-811	59,280	-8,945	7,860
7月	4,114				-618			-610			
8月	5,413				796			-1,200			
9月	6,073	29,124	14,243	25,170	2,961	1,776	-1,156	-417	60,779	-11,264	9,673
10月	7,438				1,216			-82			
11月	3,891				-512			-891			
12月	7,415	33,824	7,688	25,501	2,980	194	-1,293	-7	56,192	-10,416	6,375
2024年1月	3,046				610			-1,371			
2月	6,858				2,450			-58			
3月	6,931	29,652	12,541	28,141	347	3,430	-2,481	-586	39,213	4,588	5,221
4月	-285				-493			-1,766			
5月	8,923				-38			-2,391			
6月	12,564	22,697	12,833	25,743	1,652	635	-3,246	-1,093	54,525	-10,220	4,510
7月	8,966				-268			-1,676			
8月	6,518				1,307			-1,791			
9月	10,940	27,477	15,491	25,889	1,163	489	-2,150	-2,198	147,580	-11,157	7,778
10月	9,784				659						
11月	9,299				2,034						

10. 外貨準備 (年末値、月末値、金を除く、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2023年	415,353	570,595	425,416	351,031	208,291	110,889	141,149	93,196	3,237,977	593,744	92,238
2024年	410,809	576,677	421,400	371,433	217,253	112,900	149,118	95,251	3,202,357		
2023年4月	421,889	561,116	427,277	312,010	207,825	111,962	139,158	91,522	3,204,766	544,512	
5月	416,189	562,868	420,876	325,745	205,376	110,205	134,344	90,381	3,176,508	545,718	
6月	416,659	564,834	417,156	331,188	203,157	109,026	132,670	89,376	3,192,998	551,219	91,108
7月	417,009	566,493	421,489	340,793	205,293	110,564	132,736	89,649	3,204,270	560,701	
8月	413,506	565,467	418,235	337,252	201,703	110,080	132,177	89,336	3,160,098	553,181	
9月	409,323	564,009	415,583	337,397	197,239	107,830	130,124	88,326	3,115,070	544,372	89,475
10月	408,079	561,079	415,874	338,242	195,359	106,222	128,098	90,465	3,101,224	542,012	
11月	412,285	567,517	424,435	345,464	203,104	109,985	132,935	91,904	3,171,807	556,576	
12月	415,353	570,595	425,416	351,031	208,291	110,889	141,149	93,196	3,237,977	574,496	92,238
2024年1月	410,964	569,540	422,956	357,793	205,634	112,259	139,907	92,971	3,219,320	571,996	
2月	410,944	569,422	425,017	357,346	206,394	111,688	138,894	91,657	3,225,817	577,117	
3月	414,457	568,100	423,357	368,682	206,526	111,007	134,848	93,536	3,245,657	593,744	90,956
4月	408,465	567,019	416,197	366,877	203,833	110,036	130,363	92,393	3,200,831	584,313	
5月	408,037	572,803	417,083	370,542	206,783	110,835	133,062	94,994	3,232,039	595,009	
6月	407,416	573,299	416,124	371,675	206,781	110,917	134,299	95,281	3,222,358	595,469	84,723
7月	408,712	571,740	418,946	378,619	212,160	111,760	139,308	96,426	3,256,372	612,090	
8月	411,122	579,058	423,310	384,587	216,807	113,877	143,878	97,637	3,288,215	620,489	
9月	415,175	577,929	422,653	389,812	223,138	116,422	143,223	101,847	3,316,367	640,033	84,286
10月	410,895	576,846	421,157	383,722	217,857	114,291	144,203	99,730	3,261,050	612,379	
11月	410,597	577,974	424,963	377,233	217,488	115,049	143,518	97,462	3,265,860	592,221	
12月	410,809	576,677	421,400	371,433	217,253	112,900	149,118	95,251	3,202,357		

(注3) シンガポールは金を含む。

11. 政策金利 (年末値、月末値、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2023年	3.50	1.88	5.75		2.50	3.00	6.00	6.50	3.45	6.50	4.50
2024年	3.00	2.00	4.75		2.25	3.00	6.00	5.75	3.10	6.50	4.50
2023年4月	3.50	1.88	5.25		1.75	2.75	5.75	6.25	3.65	6.50	5.50
5月	3.50	1.88	5.50		2.00	3.00	5.75	6.25	3.65	6.50	5.00
6月	3.50	1.88	5.50		2.00	3.00	5.75	6.25	3.55	6.50	4.50
7月	3.50	1.88	5.75		2.00	3.00	5.75	6.25	3.55	6.50	4.50
8月	3.50	1.88	5.75		2.25	3.00	5.75	6.25	3.45	6.50	4.50
9月	3.50	1.88	5.75		2.50	3.00	5.75	6.25	3.45	6.50	4.50
10月	3.50	1.88	5.75		2.50	3.00	6.00	6.50	3.45	6.50	4.50
11月	3.50	1.88	5.75		2.50	3.00	6.00	6.50	3.45	6.50	4.50
12月	3.50	1.88	5.75		2.50	3.00	6.00	6.50	3.45	6.50	4.50
2024年1月	3.50	1.88	5.75		2.50	3.00	6.00	6.50	3.45	6.50	4.50
2月	3.50	1.88	5.75		2.50	3.00	6.00	6.50	3.45	6.50	4.50
3月	3.50	2.00	5.75		2.50	3.00	6.00	6.50	3.45	6.50	4.50
4月	3.50	2.00	5.75		2.50	3.00	6.25	6.50	3.45	6.50	4.50
5月	3.50	2.00	5.75		2.50	3.00	6.25	6.50	3.45	6.50	4.50
6月	3.50	2.00	5.75		2.50	3.00	6.25	6.50	3.45	6.50	4.50
7月	3.50	2.00	5.75		2.50	3.00	6.25	6.50	3.35	6.50	4.50
8月	3.50	2.00	5.75		2.50	3.00	6.25	6.25	3.35	6.50	4.50
9月	3.50	2.00	5.25		2.50	3.00	6.00	6.25	3.35	6.50	4.50
10月	3.25	2.00	5.25		2.25	3.00	6.00	6.00	3.10	6.50	4.50
11月	3.00	2.00	5.00		2.25	3.00	6.00	6.00	3.10	6.50	4.50
12月	3.00	2.00	4.75		2.25	3.00	6.00	5.75	3.10	6.50	4.50

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS CEICデータベース	政策金利：ベースレート
台湾	行政院 台湾中央銀行	台湾経済論衡 中華民國統計月報 金融統計月報 CEICデータベース	政策金利：公定歩合
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊 香港対外貿易 CEICデータベース	政策金利：基準貸出金利
シンガポール	Departments of Statistics IMF	Monthly Digest of Statistics IFS CEICデータベース	政策金利：なし
タイ	Bank of Thailand IMF National Statistical Office	Monthly Bulletin IFS CEICデータベース	政策金利：翌日物レポート
マレーシア	Bank Negara Malaysia IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS CEICデータベース	政策金利：オーバーナイト政策金利
インドネシア	Biro Pusat Statistik Bank Indonesia IMF ISI Emerging Market	Indicatioe Ekonomi Laporan Mingguan IFS CEICデータベース	政策金利：BIレート
フィリピン	National Statistical Office IMF	各種月次統計 IFS CEICデータベース	政策金利：翌日物借入金金利
中国	中国国家统计局 中華人民共和國海関総署	中国統計年鑑 中国海関統計 CEICデータベース	政策金利：最優遇貸出金利
インド	Reserve Bank of India CME IMF	RBI Bulletin Monthly Review CEICデータベース	政策金利：レポート
ベトナム	統計総局 国家銀行 IMF ISI Emerging Market	各種月次統計 各種月次統計 IFS CEICデータベース	政策金利：リファイナンスレート

※主要経済指標は、2025年1月22日時点で入手したデータに基づいて作成。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。